

公明党京都市会議員団は、報第2号、17号、19号から22号、議第212号から215号、平成26年度京都市一般会計歳入歳出決算、他9件、以上10件について認定及び賛成するとの態度を表明しておりますので、会派を代表して討論を行います。

一般会計決算の実質収支については、平成20年度のリーマンショックの影響により過去最大の赤字となりましたが平成22年度決算以降、黒字を維持され、平成26年度決算においても平成25年度比1億3200万円増となる21億1800万円の黒字を維持されました。

歳入の根幹を成す市税収入については2519億1900万円で前年度比76億9000万円の増となっており、これは企業実績が堅調に推移してきたことによる法人市民税の増加とあわせ市税徴収率が過去最高の97.9%を達成したものであり、市民の皆さまの納税へのご理解に感謝するとともに本市一丸となった取組みについて評価するものであります。

あわせて、平成26年度当初予算の編成段階で総人件費の削減や事業見直しによる財源確保など行財政改革を推進されました。その上で社会福祉や防災・安全など、必要な部署には必要な人員を配置され、市民の暮らしを守るための施策を着実に実行されたことについて評価をいたします。

しかしながら、本市財政は公債償還基金の取崩しなどの特別の財源対策に依存せざるを得ない厳しい状況にあるのも現実であります。

更なる京都経済の活性化に取組み、法人・市民ともに市税収入の増収を図るとともに、徹底した行財政改革により、財政健全化に向けての確実な取組みを行って頂きたいと思っております。

一般会計決算について主な施策に対する評価と今後の課題について申し述べます。

国の地方創生の動きに即応し、一早く京都市まち・ひと・しごと・こころ創生本部を設置し、総合戦略を策定したことを評価するとともに、今般策定された総合戦略を市民関係団体の取組提案募集の継続的な取り組みにより、従来以上に市民と一体となり強力に推進することを求めます。

産業観光の取組みについては、伝統産業の活性化、グリーンイノベーション・ライフイノベーション・コンテンツ産業など新規成長分野への支援、中小企業の振興など多種多様なニーズにきめ細やかに事業展開されるとともに、観光客数が過去最高を記録するなどの成果を出していることを評価します。しかし、順調な製造業に比べ厳しい状況が続く非製造業の活性化、起業率や正規雇用率の向上などの課題の克服が急務となっています。

今後策定予定の新たな産業戦略ビジョンにおいて更なるきめ細かな事業展開を望みます。特に、IoTなどを契機に新たな産業化の機会を逃さず、早期にもものづくりベンチャー支援環境を整備し、世界規模での企業誘致を図ることを期待します。

環境政策については、市民、事業者と連携しながら、ごみ量が着実に減少するなど、各種事業の効果が表れていることを評価します。しかし、地球温暖化対策にあたっては、温

室効果ガス削減目標の達成は厳しい状況にあり、今後、地球環境への負荷軽減に向け、本市の大きな課題である家計部門、業務部門の対策を更に強化するために全庁一丸となって取り組むことを期待します。

防災対策については、X R A I Nを基にした新システムの構築や市内全421か所の避難所運営マニュアルの策定など、災害を経て得た課題解決に向け着実に市民の安心安全を守る取り組みが進んだことを評価します。今後も、総括質疑で答弁された災害時における行方不明者の氏名の公表のルール化など市内外の災害から得た課題に即応し、徹底した取り組みを期待します。

近年は、地震だけでなく、異常な気象状況により各地で豪雨災害が多発しており、一昨年の台風18号での豪雨により、各地において多くの被害がもたらされました。特に小栗栖排水機場の浸水被害に対しては、いち早く被害者への補償に取り組まれた結果、解決へと道筋もできました。しかし、今後二度とこのようなことを起こさないためにも、集中監視システムの構築を図り万全を期す体制をよろしくお願いします。

一方、地震や豪雨という異常時のみならず、市民の安心と安全を守るためには、日々の日常的な道路や河川の維持管理も重要です。かねてより、わが会派が提案してきたICTを活用した公共土木施設の維持管理システムが本格導入に向け、伏見区、右京区でスタートいたします。市民とともに「協働・共汗」の視点でしっかりと取り組んで頂きたいと思えます。

莫大な予算を必要とする、重要幹線道路・橋りょうをはじめとした耐震補強、河川の浚渫、かさ上げ整備や災害防除などの予算確保は国に対し、しっかりと国庫補助金の確保に向け強力に働きかけることを求めます。我々も後方からしっかりと応援させていただきます。

また、空き家の活用や、自転車の安全利用対策も現段階の課題を精査の上しっかりと取り組まれることを要望します。

保健福祉施策については、本市のがん検診の受診率向上が大きな課題であると思われまます。平成26年度から「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」に取り組まれましたが、検診受診率の向上のためコール・リコールの取り組みやポイント制度の導入など更なる工夫を望みます。

次に今後ますます重要となる生涯教育について申し上げます。生涯教育の中核拠点である図書館運営についてですが、図書館はあらゆる世代の居場所であると考えます。26年度、開館時間の前倒し等、利便性の向上に取り組まれましたが、市民の憩いの場となる図書館づくりを目指していただきたいと考えます。

次に市バス・地下鉄事業についてです。本定例会に報告された市バス事業の平成26年度決算は、過去に最大144億円あった累積資金不足を解消し、7億円の資金剰余金を計上する「自立した経営」を実現、また、地下鉄事業決算は、資金不足比率が、経営健全化基準の20%を下回るまでに改善してきました。これは、管理者を中心に全職員一致団結した努力の賜物と深く敬意を表するものです。

経営健全化は、財務改善・コスト縮減など内部努力による成果もさることながら、地下鉄ホーム柵の設置、コトチカの新設拡充、バス待ち環境向上など、市民や観光客にみえるわかりやすいサービス向上と、モビリティ・マネジメントなど市民協働の取組による乗客増の成果が結果に結び付いているものです。今後は、次期中期経営計画でこれまでの経営健全化の積み重ねを更に深化させていただき、交通ICカードによる市民サービスの向上に努めていただくことを求めます。

次に、水道事業・公共下水道事業についてです。収支を左右する水需要は、節水型社会の定着により減少傾向が続いていますが、効率的な事業運営により、経常損益は黒字を確保されました。

また、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、退職給付引当金などを特別損失として計上したため、純損益は水道事業で5億円の赤字、公共下水道事業で11億円の黒字となりました。

水需要の減少傾向が続く厳しい経営環境ではありますが、今後も、中期経営プランに基づき、更なる経営の効率化・財政基盤の強化を図るとともに、中期経営プランに基づいた配水管の老朽管更新、鉛製配水管の取り換え、雨水幹線の整備、再生エネルギーの取組みなど着実に進めていただいています。私どもは、安全でおいしい水の供給や、雨水防災対策などの事業をもっと市民にご理解いただき、市民と協働して上下水道インフラを次世代へつないでいくことが次の経営の柱であると考えています。そのための広報活動の充実と、市民協働の新事業の検討を進めていただくことを求めます。

種々、平成26年度決算の評価と課題を述べましたが、今後、本市における地方創生の取り組みを着実に推進するとともに、市民が幸せを実感できる市政運営を推進されることを望み、賛成討論といたします。

ご静聴、ありがとうございました。